

生駒市まち・ひと・しごと創生総合戦略

[平成 27 (2015) 年度 - 平成 31 (2019) 年度]

平成 27 年 12 月

生 駒 市

目次

第1章 基本的考え方	1
1. 計画の位置づけ	1
2. 計画期間	1
3. 推進体制	2
第2章 人口ビジョンと今後の取組の方向性	3
1. 人口ビジョン	3
(1) 人口動向	3
(2) 将来推計人口	3
(3) 人口の将来展望	3
2. 課題と今後の取組の方向性	5
(1) 人口動向から導き出される課題	5
(2) 取組の方向性	6
第3章 基本目標	7
基本目標1 子育てしやすいまち	7
基本目標2 母親が希望のしごとをできるまち	7
基本目標3 子育て層(特に女性)が転入したいまち	7
第4章 総合戦略の施策体系	8
第5章 基本目標に基づく施策	9
1-1-1: 保育園の新設・機能強化	10
1-1-2: 幼稚園の保育機能の充実	11
1-1-3: 病児保育機能の強化	11
1-2-1: 子育て層を応援する情報提供の推進	12
1-2-2: 子育て層の交流促進	13
1-2-3: 地域で子育てを見守る体制の強化	13
1-2-4: 地域活動への参加機会の創出	14
1-3-1: 災害・犯罪等に対する安全性の向上	16
1-3-2: 地球環境にやさしいエネルギー利用の推進	17
1-3-3: 住宅供給の推進	17

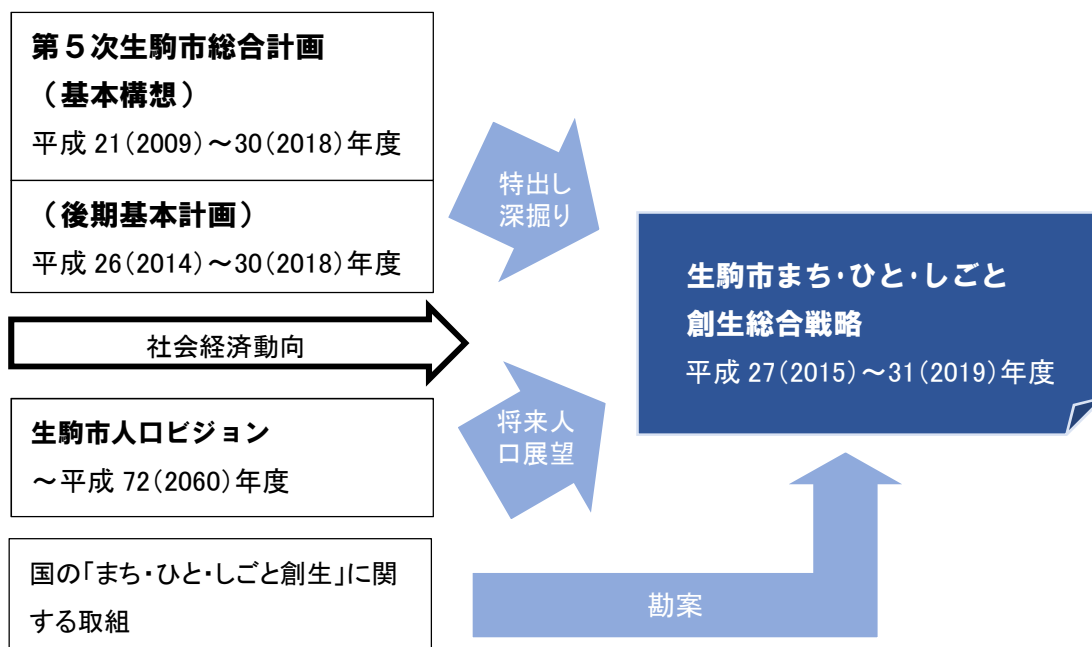
1-4-1:子育て世帯への経済的支援.....	19
2-1-1:ワーク・ライフ・バランスの推進	21
2-2-1:市内産業の活性化.....	22
2-3-1:ビジネスにつながる人的ネットワークの形成	23
2-3-2:起業に対するきめ細かな支援の充実	24
2-4-1:子育て支援に関する事業活動の創出.....	25
2-4-2:介護・福祉分野における事業活動の創出	25
2-4-3:食に関する地域産業の創出	26
3-1-1:イベントの開催.....	28
3-1-2:文化芸術活動やスポーツ・レクリエーション活動への参加機会の創出	28
3-1-3:教育環境の充実	29
3-1-4:協働による魅力創造	30
3-2-1:まちの魅力発信	31
3-2-2:観光振興や広域交流の促進	31

第1章 基本的考え方

1. 計画の位置づけ

生駒市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）は、国が定めた「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン・総合戦略」及び「生駒市人口ビジョン」を勘案し、本市の「まち・ひと・しごと創生」に向けた目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめたものです。

本市では、平成30（2018）年度を目標年次とする第5次生駒市総合計画により、まちづくりの基本理念や目指すべき将来像、計画期間内における施策を基本構想の中で体系的に示しています。総合戦略は、第5次生駒市総合計画が掲げるまちづくりの基本理念や将来像などの市としての普遍的な方向性や、市長交代に伴って総合戦略策定と同時期に見直す後期基本計画に位置づけられた施策との整合にも留意しつつ、本市を取り巻く社会経済動向や、人口動向に係る主要課題を捉え、施策を講じるターゲットを明確にしながら、官民による具体的な取組を定めるものです。



2. 計画期間

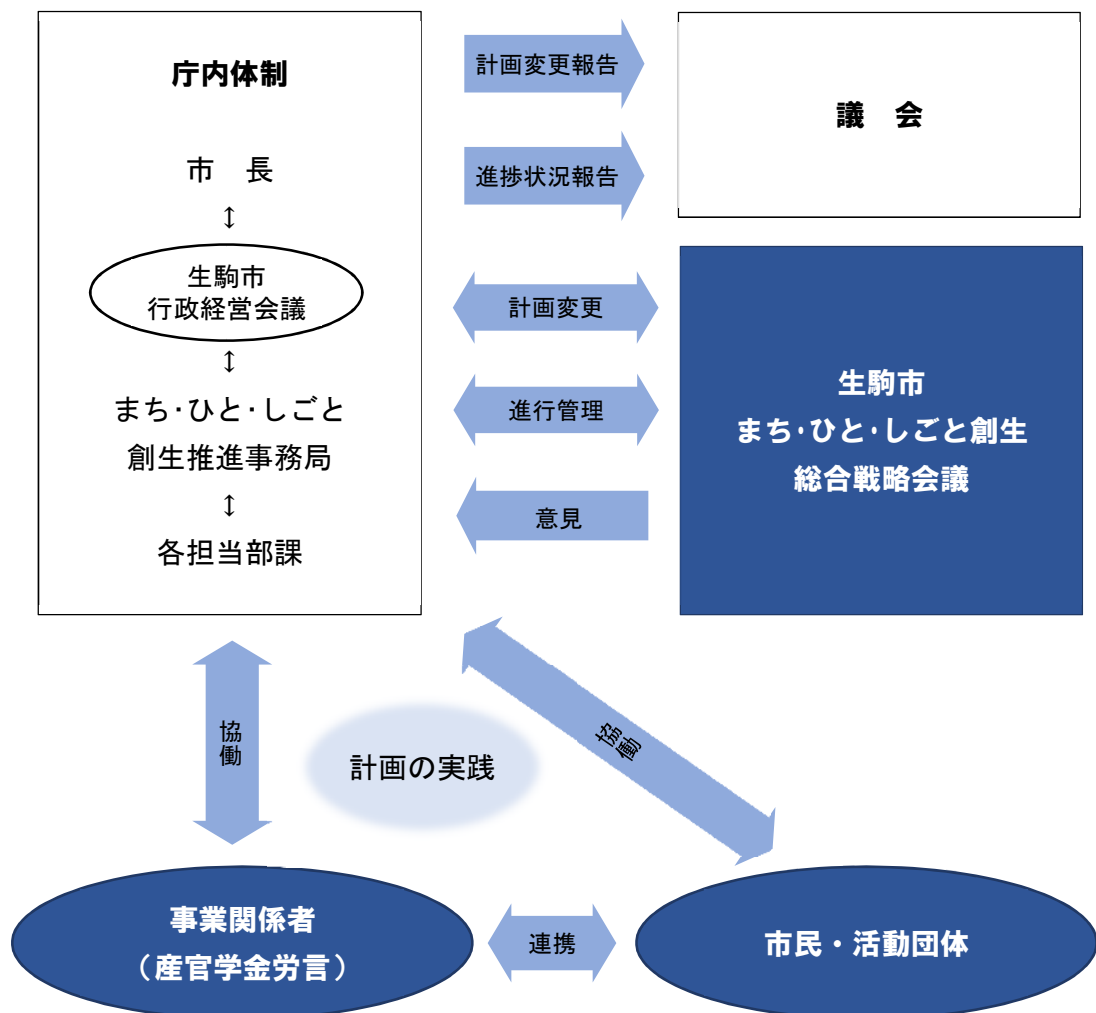
総合戦略の計画期間は、平成27（2015）年度から平成31（2019）年度までの5年間とします。

3. 推進体制

総合戦略を策定するため、人口動向や雇用に関する分析や、市民・事業者に対するアンケート調査に基づくニーズ把握を行うとともに、各種団体・事業者等における有識者や一般の公募市民によって構成する「生駒市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議（有識者部会・住民部会）」を開催し、意見交換を行いました。

総合戦略は、計画期間内において確実な成果を達成するため、状況変化に応じて柔軟に事業内容を見直し、関係する全ての主体がそれぞれの役割を發揮しながら取組を進めていく必要があります。

そこで、行政の執行部門と地域の事業関係主体とが、協働により PDCA サイクルを実践することが可能となるよう、各担当部課が進捗状況を「生駒市行政経営会議」に報告し、「生駒市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議」の意見を得ながら、「生駒市行政経営会議」において、計画の進捗状況を検証し、柔軟に事業の見直しや追加等の計画変更を実施していくものとします。



第2章 人口ビジョンと今後の取組の方向性

1. 人口ビジョン

(1) 人口動向

生駒市はこれまで、自然増、社会増と両方が増加することで大きく人口が増加してきました。

自然動態では、出生数が死亡数を上回り、「自然増」を続けてきたものの、近年は出生数が横ばいとなっている一方で死亡数が増加し、出生数と死亡数の差が小さくなり、増加傾向が鈍化している状況にあります。合計特殊出生率は低下傾向となっており、2010年で1.26と、奈良県の1.29を下回っています。しかしながら、市民の「理想とする子どもの数」の期待値は2.27人となっており、実態の数を約1人上回っています。理想の子ども数を持たない要因として市民の意識調査によると「経済的な負担が大きい」が59.6%と最も大きくなっており、その他「育児と仕事との両立ができない」が19.2%、「年齢的な理由で難しい」が17.3%となっています。またこうした状況は、女性の高学歴化に伴う晩婚化・晩産化が進んでいることが背景になっていると考えられます。

一方、社会動態では、転入が転出を上回り、「社会増」を続けてきたものの、近年は転入と転出の差が小さくなり、増加傾向が鈍化しています。転入では、20歳代後半～30歳代とその子どもに当たる世代の15歳未満が転入超過となっており、転出では10歳代後半～20歳代前半が転出超過となっています。これは、大学進学や就職によって若者が転出する一方で、生駒市の住宅環境や通勤等の利便性を求めて子育て世帯が転入していることによるものと考えられます。

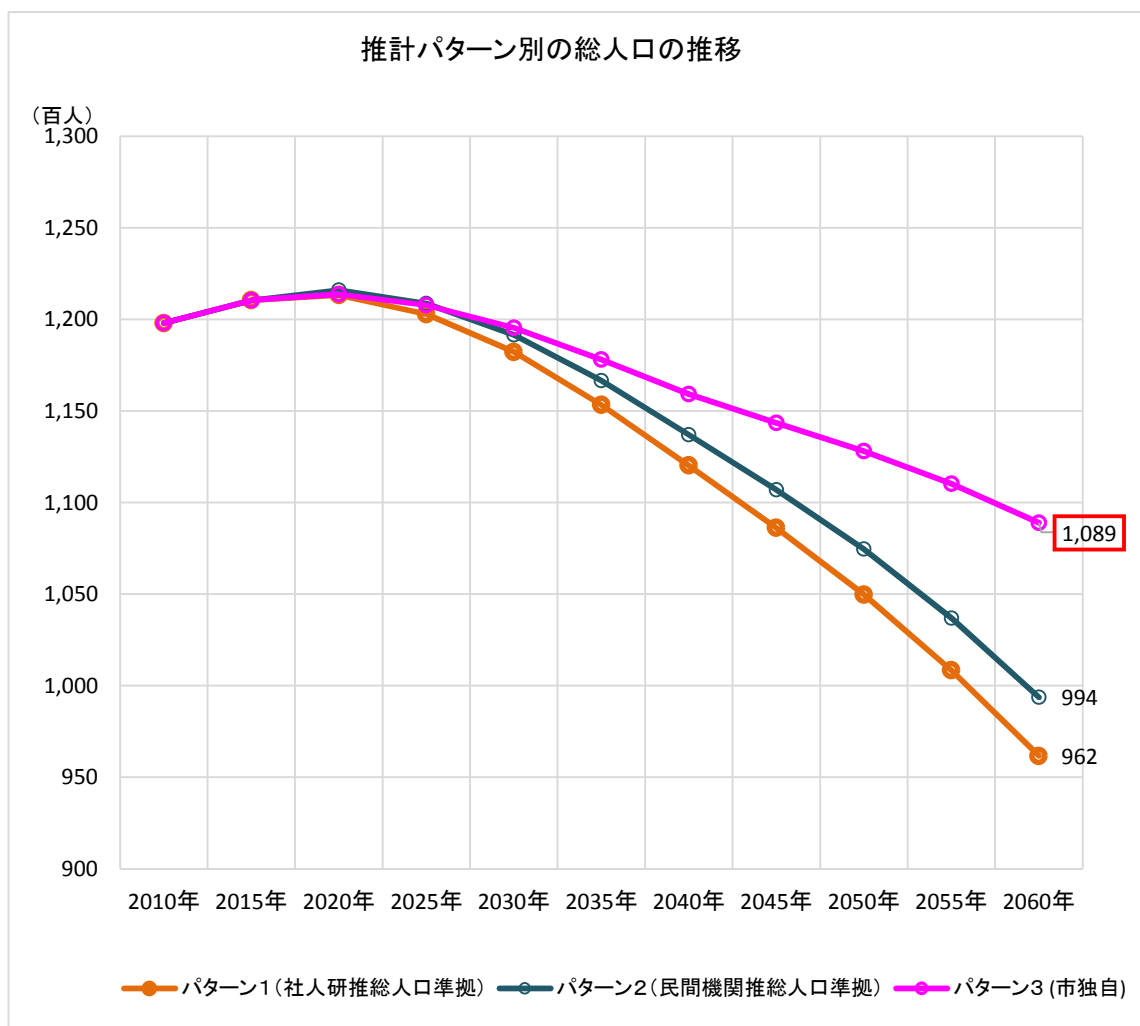
(2) 将来推計人口

「まち・ひと・しごと創生本部事務局」（出典）で提示されている国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）による出生率と移動率を用いた推計では長期的には将来人口は減少し、2060年には10万人を下回る見通しとなっています。そこで、市の社会動態の特性や直近の年齢別人口、国の人口ビジョンを踏まえた出生率を用いて独自に仮定値を設定し、本市の将来人口がどのように変化するかを独自に推計しました。

その結果、現在の転入超過となっている移動率を維持しつつ、出生率が上昇するよう取組を進めると、人口は2060年には11万人程度を維持できる見通しとなっています。また、自然増減と社会増減が人口に与える影響度を把握するため、比較シミュレーションを行ったところ、自然増減の影響度が高いことが判明しました。そこで、市独自推計の条件として、出生率を国の長期ビジョンでの想定と同様に上昇させると想定し、「出生率を5年で0.1上昇させ、2055年に2.06に到達する（2060年には人口置換水準2.07）」という仮定にて推計を行いました。

(3) 人口の将来展望

独自推計による将来推計人口では、2020年の約12万1,000人をピークに本格的に人口減少に転じ、その後一貫して減少を続けるものの、2060年においても11万人程度（約10万8,900人）を維持する見通しとなります。



<仮定>

パターン	合計特殊出生率	社会移動	内容
パターン1	社人研推計値(2020~2040年)、その後は同水準で推移すると仮定	全国の移動率が2040年まで一定程度縮小し、その後同水準で推移すると仮定	社人研の推計準拠
パターン2	同上	全国の移動総数が、社人研の2010~2015年の推計値から縮小せず、2035年~2040年まで概ね同水準で推移し、その後同水準で推移すると仮定(30代、40代前半が流入する本市の特性は保持)	日本創生会議推計準拠
パターン3	人口動態・保健所市町村別統計の数値2015年1.26(平成20年~24年)を基に、国の長期ビジョンの上昇率に準拠し、5年で出生率0.1上昇し、2055年に2.06まで上昇すると仮定(2060年に2.07)	同上	市独自推計

図 パターン別の推計人口

2. 課題と今後の取組の方向性

(1) 人口動向から導き出される課題

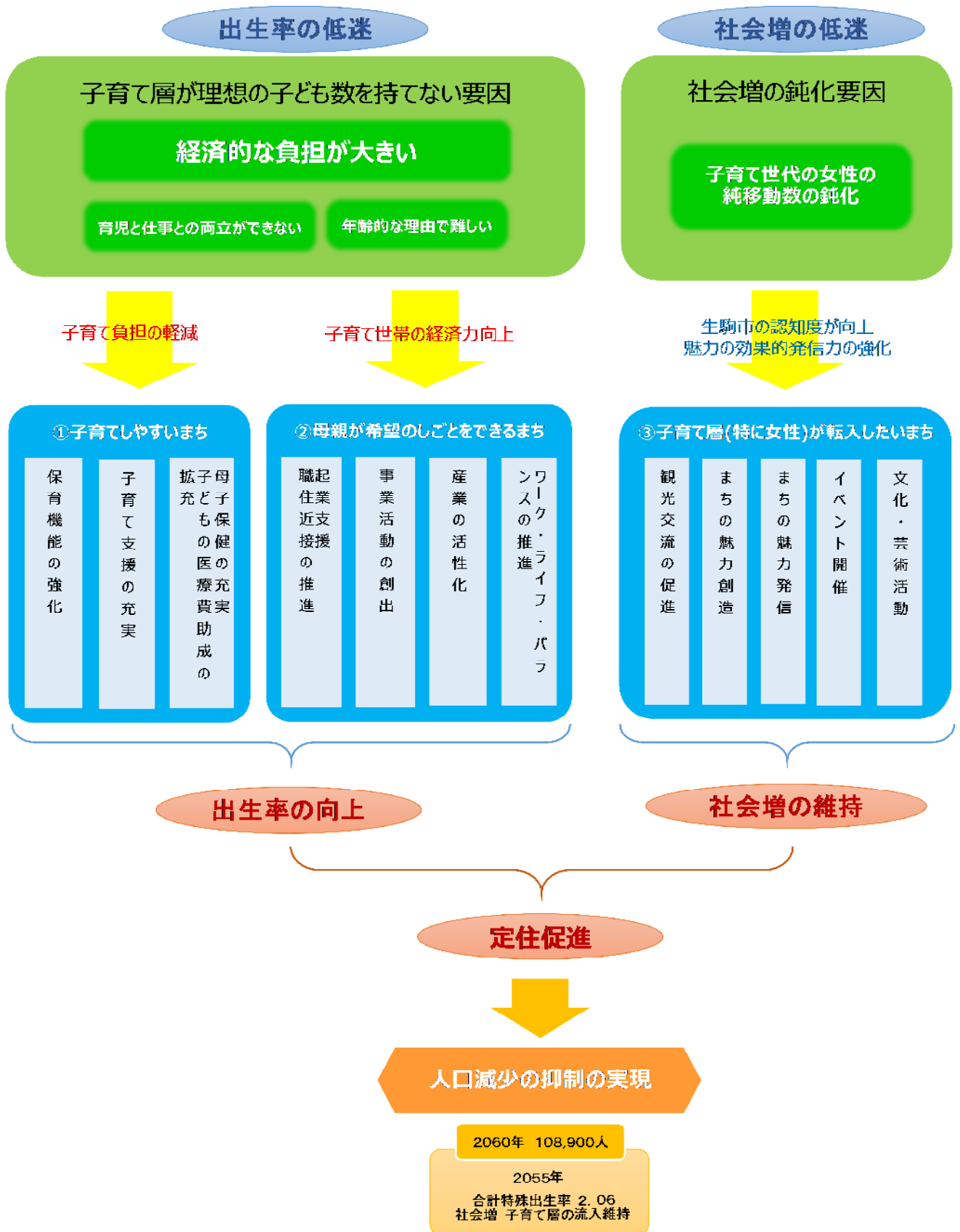
本市における出生率の低迷は、人口減少の抑制に向けて取り組むべき最大の課題です。市民の意識調査の結果を踏まえると、理想の子ども数を持たない最大の要因は「経済的負担」となっており、子育て層の経済的負担を緩和することが、出生率向上に向けた最大の課題と考えられます。経済的負担の緩和には、「子育てに係る負担の軽減」と、「子育て層の経済力の向上を図ること」の両面から支援していくことが必要です。

子育てに係る負担軽減については、保育機能の強化や母子保健の充実、医療費助成等により、子育てしやすい環境を整備することが考えられます。また、子育て層の経済力の向上については、市内産業の活性化を図りつつ、テレワークや在宅勤務などワーク・ライフ・バランスを考慮した多様な勤務形態を推進することで、子育て層の市内従業の拡大を図るとともに、子育て層の女性が自ら起業できるような環境を整備し、職住近接による子育て層の就労支援を図ることが考えられます。これら両面から子育て層を経済的に支援していくことで、子育て層が理想の子ども数を実現できる環境が整い、出生率の向上に繋がると見込まれます。

また、子育て世代の女性の純移動数が鈍化しているなど人口の社会増加が鈍化してきていることが、もう一つの課題です。

課題克服にあたっては、子育て環境の整備と女性の就業率を向上させることによって、子育て層の女性が子育てと仕事を両立しながら家庭と社会の両方で活躍できるまちを実現し、女性の定住促進に繋がることが考えられます。また、子育て層のニーズを満たす環境が整ったまちであることを、近隣都市を中心にPRし、本市の認知度や都市ブランド力を高め、さらなる情報発信力の強化を図ることによって、大阪や京都などに居住する子育て世帯の転入増加に繋がることが考えられます。加えて、副次的な効果として、職を求めて市外へ転出する20～24歳を中心とした若年層や高齢者などの子育て世代以外の転出抑制にも繋がることも見込まれます。定住促進と転入増加を図っていくことで、社会増を維持していくことが期待できます。

(2) 取組の方向性



第3章 基本目標

国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の政策構成及び本市の人口展望に見る取組の方向性を踏まえつつ、出生率上昇につながる施策への取組が人口減少に歯止めをかける上で効果的であること、また、本市の女性は優れた知識や技能を持った方が多く居住していながらも就業率が低く、その高いポテンシャルを活かしきれていないこと等から、本市の総合戦略では、子育て層、特に女性をターゲットとし、以下の3つの「基本目標」に示す将来像を展望して、具体的な施策を着実に進めていきます。

基本目標1 子育てしやすいまち

目指す将来像	▶ 多様な保育サービスの利用や、コミュニティの中での支えあい、さらには費用面での支援により、子育て層が希望の子ども数を持って、ゆとりを持って生活（子育て）している。
数値目標	子育て層の住みやすさの満足度
	子育て層の定住意向「ずっと住みつづけたい」の割合

基本目標2 母親が希望のしごとをできるまち

目指す将来像	▶ 市内企業でのワーク・ライフ・バランスに関する取組が進み、母親が子育てしながら多様な働き方を選択しているとともに、母親が希望のしごとを自ら起業し、家計を支える収入を得ながら、子育てとの両立に繋げている。
数値目標	女性の就業者数
	女性の新規起業数

基本目標3 子育て層(特に女性)が転入したいまち

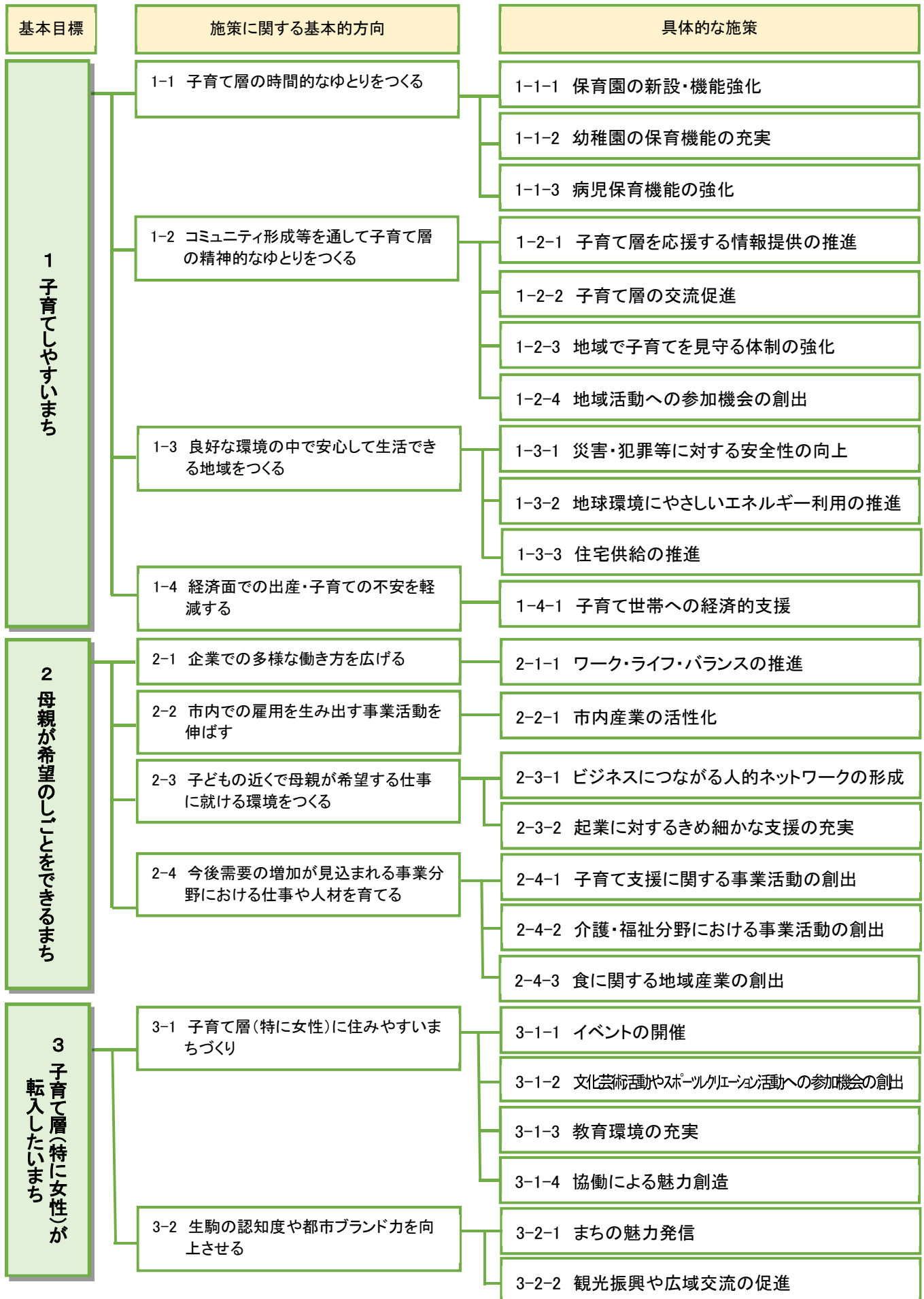
目指す将来像	▶ 子育て層（特に女性）にとって魅力的なイベントが企画、開催されるなど、まちの魅力の発信力が強化され、本市の都市ブランド力が向上しているとともに、その魅力に惹かれて市外から子育て世帯（親との同居・近居を望む生駒市出身者を含む）が新たに市に流入してきている。また、市内においても、子育て世帯だけでなく 20～24 歳を中心とした若年層や高齢者などの他の世代の転出抑制にも繋がり、市民の定住促進が進んでいる。
数値目標	子育て層の転入者数

総合戦略において実現を目指すまちの姿

『女性が活躍しながら、安心して2人目、3人目の子どもを産み、育てられる先進的住宅都市・生駒』

上記のとおり総合戦略では、子育て層の女性をターゲットとしており、本市においては、計画期間中、『女性が活躍しながら、安心して2人目、3人目の子どもを産み、育てられる先進的住宅都市・生駒』の実現を目指して「まち・ひと・しごと創生」に取り組んでいきます。

第4章 総合戦略の施策体系



第5章 基本目標に基づく施策

基本目標1

子育てしやすいまち

<目指す将来像>

- 多様な保育サービスの利用や、コミュニティの中での支えあい、さらには費用面での支援により、子育て層が希望の子どもの数を持って、ゆとりを持って生活（子育て）している。

<数値目標>

目標指標	単位	現状値(H27)	目標値(H31)
子育て層の住みやすさの満足度（※1）	点	4.8	5.0
目標指標	単位	現状値(H27)	目標値(H31)
子育て層の定住意向「ずっと住みつづきたい」の割合（※2）	%	52.8	58.0

※1 市民満足度調査による「総合的な住みやすさの満足度」を7点満点で評価したもの。4点で普通と評価。就学前の子ども、小学校・中学校の子どもを持つ回答者の平均値。

※2 市民満足度調査による定住意向で「現在のところずっと住みつづきたい」と回答した人の割合。就学前の子ども、小学校・中学校の子どもを持つ回答者の平均値。

<施策に関する基本的方向>

1-1 子育て層の時間的なゆとりをつくる

現在の保育・幼児教育に関する機能を拡充することによって、市内の子育て層の時間的なゆとりをつくれます。

1-2 コミュニティ形成等を通して子育て層の精神的なゆとりをつくる

市外からの転入が多い生駒市において、コミュニティの中での子育て層相互の仲間づくりを支援することにより、悩み相談や相互の見守りができるような関係づくりを促し、子育て層が参加しやすい地域活動や文化芸術活動、子育て層同士が子育てと社会参加を互いに協力しあえるような仕組みをつくり、精神的な負担の軽減を目指します。

1-3 良好な環境の中で安心して生活できる地域をつくる

災害や犯罪に対して不安に感じることなく暮らすことができるとともに、地球環境問題への対応等、近年の社会的ニーズに対応した地域づくりを進めることにより、子育て世帯が安心して生活できる地域環境の整備を目指します。

1-4 経済面での出産・子育ての不安を軽減する

経済的な負担を理由に、出産・子育てを躊躇している世帯に対して、医療費の面で支援を実施することで、経済的な負担の軽減を目指します。

1-1 子育て層の時間的なゆとりをつくる

1-1-1：保育園の新設・機能強化

市内でも多くの保育園が運営されていますが、恒常的に発生する保育ニーズにより、待機児童の解消を継続することは難しく、子育て層の負担に繋がっている状況にあります。

そのため、未就学児を育てる市内の子育て層に対して、より充実した保育機能を提供することにより、子育てと仕事や趣味等の両立等の支援を行います。具体的には、保育所の待機児童の解消に努めるとともに、保育時間の延長や利便性の高い保育サービスの拡充等、多様化する保育ニーズに対応した取組を進め、子育て層の時間的なゆとりをつくります。

具体的な施策		主担当課	重要業績評価指標名(KPI)	
保育所の整備	増加する保育需要に対応するため、待機児童の多い地域を中心にその解消等に向けた保育所の整備を行います。また、地域型保育事業の積極的な展開を進めます。	こども課	保育所待機児童数	
			現状値(H26)	目標値(H31)
			68人	0人
一時預かり保育等 保育サービスの充実	保育所において、延長保育や一時預かり保育、休日保育、病児・病後児保育等を実施します。さらに、保育サービスの充実に向けた検討を行います。	こども課	一時預かり保育の延べ利用児童数	
			現状値(H26)	目標値(H31)
			6,610人	7,200人
私立保育所の保育 環境改善事業	私立保育所において、保育ニーズに応じた利用しやすいサービスが提供されるよう、事業者に対する働きかけや支援を行います。	こども課	改修後保育所入所児童数／ 改修前保育所入所児童数	
			現状値(H26)	目標値(H31)
			**	105%

1-1-2：幼稚園の保育機能の充実

幼稚園における子ども教育に対するニーズが高い一方で、標準教育時間が短いために、子育てに関する時間の増加や仕事や趣味等との両立の阻害要因となりかねない状況となっています。

こういったことから、幼稚園に対する保護者のニーズも多様化しているものと想定されるため、預かり保育などの保育サービスを充実させ、幼児教育と保育機能の一体化などを推進し、子育て層が利用しやすい幼稚園の仕組みを整え、子育て層の時間的なゆとりをつくります。

具体的な施策		主担当課	重要業績評価指標名(KPI)	
幼稚園での預かり保育の実施	多様な保育需要に対応するため、市立幼稚園における長時間預かり保育を行います。	こども課	長時間預かり保育実施園数	
			現状値(H26)	目標値(H31)
			1園	3園
幼稚園における幼保一体化の支援(幼稚園への保育機能の強化)	幼稚園において、多様化する保育ニーズに対応した保育機能を充実するため、認定こども園の整備を行うとともに、幼稚園と保育園、学校と連携した就学前教育に取り組みます。	こども課	幼稚園と小中学校との連携事業数	
			現状値(H26)	目標値(H31)
			103件	118件

1-1-3：病児保育機能の強化

子育て層が子どもを預けながら市外等に通勤している場合、子どもが体調を崩した際には、早急に迎えに行き、自ら自宅で子どもを保育することが必要となるケースが多くあるものと想定されます。

こういった場面も仕事をしている子育て層にとっては、大きな時間的な制約となると予想されるため、市内で保護者に代わり病気の子どもを一時的に保育・看護する場となる病児保育機能を強化し、子育て層の時間的なゆとりをつくります。

具体的な施策		主担当課	重要業績評価指標名(KPI)	
病児保育等、病院への育児機能の導入	市立病院等における病児保育サービスを拡充します。	こども課	病児保育設置件数	
			現状値(H26)	目標値(H31)
			1件	2件

1-2 コミュニティ形成等を通して子育て層の精神的なゆとりをつくる

1-2-1：子育て層を応援する情報提供の推進

子育てに関する情報は市のホームページをはじめとして様々な箇所に掲載されていますが、NPO等の民間が発信している情報も多くある中、それらの情報へのアクセシビリティは十分とは言えません。そのため、妊娠から出産、子育てに役立つ多様な行政制度やサービス等に関する情報等について、ITを活用した一元的な発信を行うことで、情報へのアクセシビリティを高め、情報収集に関する負担の低減を行います。

また、子ども連れであっても気軽に外出できるよう、子連れでの外出をサポートする市内の公共施設や商業施設、店舗等の登録を促し、それらの施設情報を提供し、ストレスなく外出できるよう支援することにより、子育て層の精神的負担の軽減に繋がります。

具体的な施策		担当課	重要業績評価指標名(KPI)	
子育て層向けの情報発信	妊娠・出産・子育てに関する知識・技能を修得するための講座開催とともに、乳幼児の予防接種や定期健診等のスケジュール、子育て層が訪れやすい店舗や交流機会など、ITを利用した多様な情報の発信に取り組みます。	子育て支援総合センター 健康課 情報政策課 こども課	市ホームページの子育て関連ページへのアクセス件数	
			現状値(H26)	目標値(H31)
			24,000件	26,400件
赤ちゃんの駅普及啓発事業	乳幼児とともに安心して外出できるよう、公共施設や商業施設において、オムツ替えや授乳が出来るスペース「赤ちゃんの駅」の設置を促進します。また、子育て層が子ども連れで安心して利用できる店舗や施設であることを登録し、発信します。	子育て支援総合センター	赤ちゃんの駅（モデルスペース）利用者数	
			現状値(H26)	目標値(H31)
			**	180人

1-2-2：子育て層の交流促進

近年、特に母親が孤独な子育てによる悩みや不安を抱え込み、育児放棄や虐待等が社会問題化しています。また、市外からの転入が多い生駒では、地域コミュニティが希薄化しやすく、母親同士のネットワークが形成されにくい懸念があります。

市内でそのような状況とならないよう、子育て層が気軽に子育てに関する悩み等について話しあえる場や機会をつくることで、子育て層同士の交流を促し、子育て層の精神的負担の軽減に繋がります。

具体的な施策		主担当課	重要業績評価指標名(KPI)	
子育てサークルの支援	子育て層の孤立を防ぐため、子育て支援総合センターを中心とした子育て相談や育児教室の開催、子育てサークルによる活動の拡大等、子育て層同士の学び・交流の機会を充実します。	子育て支援総合センター	地域子育て支援拠点の利用者数	
			現状値(H26)	目標値(H31)
			29,630人	31,000人
パパのための子育てイベントの開催	男性の育児への積極的な参加を促すため、保育園や幼稚園、学校等と連携し、父親が主体となった子育て交流イベントを開催します。	子育て支援総合センター	子育てイベントへの男性の参加者数	
			現状値(H26)	目標値(H31)
			**	30人

1-2-3：地域で子育てを見守る体制の強化

近年、子どもが自宅近くで犯罪や事故に巻き込まれるケースが多く見受けられます。その対応としては、コミュニティ全体で地域の子どもたちを見守るような取組が有効であると考えられますが、市外からの転入が多い生駒では、地域コミュニティが希薄化しやすく、そのようなコミュニティ活動に繋がりにくい懸念があります。

そのため、母親に加えて学校・団体・地域等が地域の子育てに積極的に協力し、地域全体で子どもの健やかな成長を見守る体制づくりを支援します。地域での見守り体制の構築により、児童虐待防止や子どもの犯罪被害や交通事故被害防止に繋がります。

具体的な施策		主担当課	重要業績評価指標名(KPI)	
地域・行政・周囲のひとによる子育ての見守り強化	乳幼児を持つ家庭への訪問による見守り、虐待等の未然防止に努めるとともに、家庭、保育機関、学校、地域等が連携して子どもの人権や安全を守る意識を育てます。	子育て支援総合センター 健康課	新生児・乳児訪問の実施率	
			現状値(H26)	目標値(H31)
			96.7%	100%
			CAP講習会の開催	
			現状値(H26)	目標値(H31)
			**	10件

1-2-4：地域活動への参加機会の創出

本市では、様々なNPOが活動を行っており、多くの母親がその活動に参加しています。NPO活動は、特に母親にとっては、自らのやりたいことを通して市内の人のネットワークに参加する格好の機会であると捉えています。

そのため、市内で活躍するNPOの活動を積極的に紹介するとともに、自らNPOの立ち上げを希望される方への支援や、NPOの運営支援活動等への参加機会を創出することで、多くの市民の地域活動への参加を促し、市内での積極的な自発的なまちづくりに繋がります。

具体的な施策		主担当課	重要業績評価指標名(KPI)	
ママのプロボノ活動促進事業	結婚や出産を機に退職した後、再就職を目指す女性や育児休業中の女性が、仕事で培った経験やスキルを活かしてプロボノ活動に参加することで、NPOの組織運営を支援するとともに、女性が社会貢献できる場を創出し、育児休業後のスムーズな職場復帰のサポートや再就職に向けたウォーミングアップに取り組みます。	市民活動推進センター	プロボノワーカーの延べ人数	
			現状値(H26)	目標値(H31)
			**	80人

具体的な施策		主担当課	重要業績評価指標名(KPI)	
新規NPOの立ち上げ支援	子育て層の社会参加の意欲を喚起し、地域社会の課題解決につながる活動に取り組もうとする新たなNPOの立ち上げに向けた支援や、活動推進に向けた基礎知識の習得、及びマネジメント等に向けた支援を行います。	市民活動推進センター	市民活動推進センターからポート登録団体数	
NPOの広報活動の支援	子育てしながら、地域社会とのつながりを持った活動への参加を促進するため、ららポート登録団体の活動内容のPRや、子育て層が気軽に参加できる団体実施事業の広報支援を行います。	市民活動推進センター	現状値(H26)	目標値(H31)
			69 団体	95 団体

1-3 良好な環境の中で安心して生活できる地域をつくる

1-3-1 : 災害・犯罪等に対する安全性の向上

東日本大震災を契機とした防災への意識の高まりや、子どもの犯罪被害の増加による防犯への意識の高まりに配慮したまちづくりが社会的に求められています。

そのため、大規模災害から市民の生命・財産を守り、被害を最小限にとどめるため、公共施設の耐震化を進めるとともに、災害発生時に迅速に避難できるような避難体制を整えます。

また、地域の防災や防犯に配慮したまちづくりを通じて、安全・安心な子育て環境の整備を図ることで、安心・安全の観点を重視する子育て世帯の定住や転入に繋がります。

具体的な施策		担当課	重要業績評価指標名(KPI)	
公共施設の耐震化	耐震診断に基づく市庁舎の適切な耐震化の実施や、防災拠点における資機材整備を進めます。	危機管理課	避難施設の耐震化率	
			現状値(H26)	目標値(H31)
			97.2%	100%
乳幼児を持つ世帯のための防災知識の普及啓発事業と防災用品の備蓄	乳幼児をもつ世帯を対象に、身の回りの安全チェックや災害発生時の行動等の防災知識の普及啓発を行うとともに、乳幼児用の防災用品を備蓄します。	危機管理課	防災訓練等での当該備蓄品の活用回数（年間）	
			現状値(H26)	目標値(H31)
			**	4回
			乳幼児を持つ世帯向け防災パンフレットの延べ配布数	
			現状値(H26)	目標値(H31)
			**	5,000部
自主防災会の活動支援・促進	自主防災活動を活性化するため、自主防災会の結成を促し、事業者等の複数団体等との連携による防災訓練の実施や、市民団体等への防災訓練の支援を行います。	危機管理課	子育て層の定住意向「ずっと住みつづけたい」の割合	
			現状値(H27)	目標値(H31)
			52.8%	58.0%
自主防災会の活動支援・促進	自主防災活動を活性化するため、自主防災会の結成を促し、事業者等の複数団体等との連携による防災訓練の実施や、市民団体等への防災訓練の支援を行います。	危機管理課	自主防災組織の組織率	
			現状値(H26)	目標値(H31)
			94.5%	100%

具体的な施策		主担当課	重要業績評価指標名(KPI)	
自主防犯活動支援・促進	犯罪の起こりにくい明るいまちづくり実現のため、自主防犯意識の高揚や防犯ネットワークの構築の推進など、地域による自主防犯活動を支援します。	生活安全課	刑法犯罪発生件数	
			現状値(H26)	目標値(H31)
			605 件	580 件

1-3-2：地球環境にやさしいエネルギー利用の推進

地球環境問題の深刻化や東日本大震災に伴う原子力発電問題等、エネルギーを取り巻く環境は徐々に変化しています。また、これらをきっかけに環境意識を持った人も一定おり、子育て世帯もその例外ではないと捉えられます。そのような中、本市は国内初の住宅都市における環境モデル都市に認定されました。

そこで、地球温暖化防止に関する先導的な取組を推進するため、公共施設・公益施設を中心に太陽光発電等の環境にやさしいエネルギーの導入を促進し、環境にやさしいブランドイメージを確立し、環境意識の高い子育て世帯の定住や転入に繋がります。

具体的な施策		主担当課	重要業績評価指標名(KPI)	
再生可能エネルギー（太陽光発電等）の導入	官民連携のもと、市役所や市立病院等の公共施設を中心とした太陽光発電、蓄電池、コージェネレーションシステム等の導入に取り組むとともに、民間事業所等における再生可能エネルギーの導入促進に努めます。	環境モデル都市推進課	太陽光発電システム設置基数 [累計]	
			現状値(H26)	目標値(H31)
			2,700 基	4,960 基

1-3-3：住宅供給の推進

大阪府内の住宅よりも同価格帯で比較的広い住宅を取得できることが本市への転入理由の1つとなっています。しかし、子どもの独立や自らの高齢化を機にその住宅を手放し、空き家となっている住宅も増加しつつあります。良好な住宅ストックを市外から転入を検討している子育て世帯に有効活用してもらうよう支援することが有効であると考えられます。

そのため、住宅都市として有する豊富な既存の住宅ストックを活用（中古住宅の流通やリフォーム等）しながら、子育て世帯でも取得しやすい住宅を供給することで、子育て世帯の定住や転入に繋がります。

具体的な施策		主担当課
既存住宅の流通支援	既存住宅流通等促進奨励金交付制度を創設し、既存住宅の流通を支援します。	建築課
既存住宅の診断や改修に対する支援による流通促進	耐震改修やリフォーム、バリアフリー化に関する相談窓口等を設置するとともに、耐震診断・改修に対する支援を行うことにより、既存住宅の流通を促進します。	建築課

重要業績評価指標名(KPI)	
既存住宅流通等促進奨励金交付件数 [累計]	
現状値(H26)	目標値(H31)
＊＊	50 件
既存住宅耐震診断補助事業利用件数 [累計]	
現状値(H26)	目標値(H31)
496 件	683 件
改修補助等により耐震化した住宅の件数 [累計]	
現状値(H26)	目標値(H31)
135 件	205 件

1-4 経済面での出産・子育ての不安を軽減する

1-4-1：子育て世帯への経済的支援

全国的に若年層を中心に経済的な自立に不安を感じる人が増える中、生駒市においても出産・育児・教育等、子育てに必要な費用に対する不安を理由に、2人目、3人目の出産を躊躇する世帯が多くなっています。

そのため、子育て層の経済的負担の軽減として、医療費の助成や母子保健の充実に取り組み、ひとりでも多くの子どものお産に繋がります。

具体的な施策		主担当課	重要業績評価指標名(KPI)	
医療費助成等	子育て世帯の経済的な負担を軽減するため、医療費の助成を中学校卒業までの子どもがいる家庭に拡充するとともに不育症に対する治療費の助成を行います。	国保医療課 健康課	子育て世帯の医療サービスに関する満足度（市民満足度調査）（※）	
			現状値(H27)	目標値(H31)
			49.1点	53点
母子保健の充実	健やかな妊娠・出産を迎えるための妊婦一般健康診査の費用助成を行います。 また、乳幼児健康診査・訪問指導・育児教室・子育て相談などの事業により、育児支援を行います。	健康課	乳幼児健診受診率	
			現状値(H26)	目標値(H31)
			98.1%	99.0%以上

※ 市民満足度調査による一般の医療サービスに関する満足度を100点満点（満足100点、やや満足75点、普通50点、やや不満25点、不満0点）で評価したもの。就学前の子ども、小学校・中学校の子どもを持つ回答者の平均値。

<目指す将来像>

- 市内企業でのワーク・ライフ・バランスに関する取組が進み、母親が子育てしながら多様な働き方を選択しているとともに、母親が希望のしごとを自ら起業し、家計を支える収入を得ながら、子育てとの両立に繋げている。

<数値目標>

目標指標	単位	現状値(H22)	目標値(H31)
女性の就業者数(※1)	人	18,814	19,300
目標指標	単位	現状値(H26)	目標値(H31)
女性の新規起業数(※2)	件	1	6

※1 国勢調査による人数

※2 生駒市起業支援融資制度を利用して女性が起業した件数

<施策に関する基本的方向>

2-1 企業での多様な働き方を広げる

女性が出産を経ても継続的かつ柔軟に働くことができるとともに、男性も積極的に子育てに参画する等、男女それぞれが、仕事と子育ての良好なバランスをとりながら働けるような職場環境づくりを目指します。

2-2 市内での雇用を生み出す事業活動を伸ばす

市内での雇用を生み出す事業活動を拡大するための支援や、市内への新たな企業誘致により、市内で働きやすい雇用の創出を目指します。

2-3 子どもの近くで母親が希望する仕事に就ける環境をつくる

企業に雇用される枠組みにとらわれずに、母親が多様な人的ネットワークを活かしながら、自分のスキルを発揮できる新たなしごとを自ら立ち上げられる（スモールビジネス）環境づくりを目指します。

2-4 今後需要の増加が見込まれる事業分野における仕事や人材を育てる

子育てや介護、福祉といった公益性の高い事業や、地元農産品の地域内消費の促進など、市内での経済循環を生み出す事業活動の拡大を支援するとともに、そのサービス提供に必要な専門知識や技能、経営ノウハウなどを身につける人材の育成を目指します。

2-1 企業での多様な働き方を広げる

2-1-1 : ワーク・ライフ・バランスの推進

育児と両立できる仕事が見つからないことを理由に、就業をあきらめる女性が多いと考えられます。

そのため、子育てと仕事の両立の支援として、市内事業所におけるワーク・ライフ・バランスの積極的普及や多様な働き方の推進に努め、男女ともに子育ての状況に応じた就業を支援し、子育て中の女性の就業を後押しするとともに、男性の積極的な子育て参画にも繋がります。

具体的な施策		主担当課	重要業績評価指標名(KPI)	
ワーク・ライフ・バランスの普及啓発	仕事と育児の両立を促進するため、市民や事業者へのワーク・ライフ・バランスについての意識啓発や、市役所や市内事業所を対象に、育児休業等の取得促進、ワーク・ライフ・バランス先進企業等の取組の紹介など、子育てしながら就業しやすい環境づくりを支援します。	男女共同参画プラザ 経済振興課	男性の平日の家事労働時間 「全くしない」人の割合	
			現状値(H25)	目標値(H31)
			18.3%	14.5%
テレワークの推進	ワーク・ライフ・バランスの実現や子育て層の女性の就業機会を拡大するため、テレワークの導入支援やサテライトオフィスの誘致、テレワークセンターの整備等を図り、テレワークの普及促進に取り組みます。	経済振興課	テレワーク導入件数[累計]	
			現状値(H26)	目標値(H31)
			**	2件
女性の活躍推進	男女がそれぞれ、個性や能力を発揮した生きがいのある人生をおくれるよう、家庭や職場、地域社会等における女性の活躍促進に取り組みます。	男女共同参画プラザ 人事課	市役所における女性管理職員の割合	
			現状値(H26)	目標値(H31)
			21.8%	30%

2-2 市内での雇用を生み出す事業活動を伸ばす

2-2-1：市内産業の活性化

大阪のベッドタウンとして発展してきた本市では、市外（特に大阪府）へ働きに出る人が多くなっていますが、子育て中の母親にとって市外に働きに出るのは緊急時の対応等から難しいものと想定されます。

そのため、新たな企業誘致や市内既存事業所の事業拡大や生産性向上に向けた支援に取り組み、新しい雇用先を確保するとともに、市内で働きたい母親の就業に繋がります。

具体的な施策		主担当課	重要業績評価指標名(KPI)	
企業の誘致	工業団地周辺の基盤整備や補助、支援制度の展開など、魅力ある創業環境を整え、新たな企業誘致に取り組みます。	経済振興課	誘致企業 [累計]	
			現状値(H26)	目標値(H31)
			11 社	20 社
設備導入等支援事業	事業拡大や生産性を向上させるため、事業所を対象に、機器購入や事業所の改装等に係る経費について補助を行います。	経済振興課	機器設備導入企業における売上増	
			現状値(H26)	目標値(H31)
			**	2%
			機器導入件数 [累計]	
			現状値(H26)	目標値(H31)
			**件	24 件

2-3 子どもの近くで母親が希望する仕事に就ける環境をつくる

2-3-1：ビジネスにつながる人的ネットワークの形成

市内の母親には、自分の経験を活かしながら地域活動やビジネスを展開している方やこれから展開しようとしている方等、企業への就職や専業主婦といった従来とは異なる枠組みで活躍されている方が多くいます。このような活動は、その母親の経験のみならず、それを支える人材をはじめとする周囲のサポートにより成り立っています。

そのため、人材や知識の不足のために活動を思いとどまっている母親に対し、今後の活動を後押ししてくれるような人材や知識に触れ、新しい活動展開の可能性を考えるような場を提供し、地域での母親のより一層の活躍に繋がります。

具体的な施策		主担当課	重要業績評価指標名(KPI)	
産官学連携による 起業希望者等・起業支援者交流会等の実施	起業意欲のある女性（子育て層）によるビジネスの立ち上げを目指し、パートナーとなる人材とのマッチングや、事業スキームの構築、実際の事業活動の立ち上げを支援する起業支援者との交流会を開催します。 また、ビジネスプランコンテストを開催して、飛躍的な成長が期待できる起業者を認定し、集中的な育成支援を行います。	経済振興課	交流会の参加者数 [累計]	
			現状値(H26)	目標値(H31)
			**	40人

2-3-2 : 起業に対するきめ細かな支援の充実

市内には、関西圏を中心に多くの子育て層が流入してきており、多様なノウハウを持った母親が集まっているものと考えられます。子育てと両立しながらそのノウハウを活用していくことが、市内での活発な経済活動に繋がるものと考えられます。

そのため、子育てと仕事の両立や、自己実現のために自ら仕事を起こすような積極的な母親に向けて、起業や経営に関するノウハウの提供や支援スペースの提供等の支援体制を構築することで、企業への就職にとどまらない市内女性による積極的なビジネス展開に繋がります。

具体的な施策		主担当課	重要業績評価指標名(KPI)	
起業者を支援する体制づくり及び情報発信	ベルテラスいこまのイベントや起業支援スペースから芽生えた起業意欲のある方に対し、店舗経営のノウハウの継承・指導等の包括的な起業者の育成支援を実施します。 また、そうした支援を効果的に行うための情報発信やワンストップ窓口の設置、起業支援セミナーの開催などを行います。	経済振興課	創業支援対象者数	
			現状値(H26)	目標値(H31)
			**	30人
起業支援スペース等の整備	店舗運営をしたい子育て層の女性起業家に対して、経営指導員等の専門家からのアドバイスを受けながら試験的に店舗を運営し、事業の実現性を高めていく支援を行う場として、起業支援スペース等を整備し、起業者をハード、ソフトの両面から支援していきます。	経済振興課	起業支援セミナー件数 [累計]	
			現状値(H26)	目標値(H31)
			3件	12件
起業者支援融資に係る利子補給	市内産業の活性化に向けて、市内起業家を対象とした、起業費用に対する低利融資・利子補給を行います。	経済振興課	起業支援スペース延べ利用件数	
			現状値(H26)	目標値(H31)
			**	4件
起業者支援融資に係る利子補給	市内産業の活性化に向けて、市内起業家を対象とした、起業費用に対する低利融資・利子補給を行います。	経済振興課	起業支援融資件数 [累計]	
			現状値(H26)	目標値(H31)
			2件	12件

2-4 今後需要の増加が見込まれる事業分野における仕事や人材を育てる

2-4-1：子育て支援に関する事業活動の創出

市民の働き方やニーズの多様化に伴い、保育機能に期待する事柄も多様化しています。市内には、子育て経験を持つ多くの母親がいます。この方々の経験を活用することで、従来よりも使い勝手の良い柔軟な保育機能の確保が期待されます。

そのため、母親の新しい仕事の間として、より身近な子育て支援機能を市内に積極的に展開し、その担い手として市内の母親が活躍できるよう支援します。具体的には、ニーズの高い箇所への小規模保育機能の展開やファミリーサポート事業の利便性向上に取り組み、市内の母親間で子どもを預け、預けられる関係の構築に繋がります。

具体的な施策		主担当課	重要業績評価指標名(KPI)	
地域型保育事業の整備	保育ニーズの高い地域を対象として、待機児童を解消するため、空き家等も活用した地域型保育事業の積極的な展開を進めます。	こども課	地域型保育事業開設件数	
			現状値(H26)	目標値(H31)
			**	8件
ファミリーサポート事業の需要・供給両面からの利便性向上	ファミリーサポート事業における会員の登録を進め、地域の子育て支援に関わる人材を確保するとともに、会員相互が子どもを預け、預かる関係づくりを行い、より利用しやすい仕組みを整えます。	子育て支援総合センター	ファミリーサポートの利用件数	
			現状値(H26)	目標値(H31)
			2,223件	2,700件

2-4-2：介護・福祉分野における事業活動の創出

高齢化の進展に伴い、市内での介護・福祉に関するニーズは今後より一層高まるものと予想されています。また、市民満足度調査では高齢者ほど市内に住み続ける意向が強くなる傾向があります。これらの状況から、高齢者が住みなれた地域で安心して生活できる環境や体制の構築、すなわち身近な介護・福祉機能の充実が求められる状況となっています。

そのため、市内の介護・福祉機能の担い手として市内の母親が活躍できるよう支援します。具体的には、介護・福祉関連の資格取得や身近な介護・福祉施設の整備により、市内の母親にとって身近に働ける場を提供し、市内の母親が市内のお年寄りを介護する関係の構築に繋がります。

具体的な施策		主担当課	重要業績評価指標名(KPI)	
介護関係資格取得費の支援	市内の介護施設等で働く介護人材等の不足を解消するため、資格の取得等にかかる費用の支援等を行います。	介護保険課	資格取得支援者数 [累計]	
			現状値(H26)	目標値(H31)
			**	100人
地域密着型サービス事業所の整備	住み慣れた自宅や地域での生活を継続できるよう、地域密着型サービス事業所の整備を進めます。	介護保険課	地域密着型サービス事業所数 [累計]	
			現状値(H26)	目標値(H31)
			11箇所	16箇所

2-4-3：食に関する地域産業の創出

遊休農地の増加や後継者問題等、市内の農業を取り巻く状況はより一層厳しい状況になっています。そのため、市内での就農を促し、そこで生産された農産物を活用した取組を進めることで、市内の農業を守っていく必要があります。また、子育て中の母親にとって、食は非常に関心のある事柄であり、食に関する様々なアイデアを持っているものと期待されます。

そのため、この食を通じて、市内の母親の活躍が期待される新しい仕事の間を提供します。市内で増加傾向にある耕作放棄地等における新規就農を支援するとともに、食の安全・安心、地産地消や農産物を活かしたブランド化など、農産物の付加価値を高める取組（加工や飲食店での提供等）に母親が参画し、市内の食に関する新しい価値創造やビジネスチャンスの拡大に繋がります。

具体的な施策		主担当課	重要業績評価指標名(KPI)	
新規就農の支援	農地の斡旋、農地情報の提供、営農相談、設備投資支援等による新規就農者への支援制度を拡充することにより、地域農業の振興に努めます。	農業委員会事務局	新規就農者数 [累計]	
			現状値(H26)	目標値(H31)
			6人	9人
農産物の加工・特産品の開発支援	農家と地元飲食店との交流機会の創出や、空き農地を活用した生駒市ならではの農作物や果樹の栽培などの取組の中から、農産物の加工、特産品の開発への支援を進めます。	経済振興課	支援件数 [累計]	
			現状値(H26)	目標値(H31)
			**	3件
地産地消の推進	黒大豆をはじめ学校給食用食材の安定供給に向けた生産拡大を進めるとともに、地場農産物の販売コーナーの設置などに取り組みます。	経済振興課	黒大豆の作付面積	
			現状値(H26)	目標値(H31)
			222a	250a

基本目標 3

子育て層(特に女性)が転入したいまち

<目指す将来像>

- ▶ 子育て層（特に女性）にとって魅力的なイベントが企画、開催されるなど、まちの魅力の発信力が強化され、本市の都市ブランド力が向上しているとともに、その魅力に惹かれて市外から子育て世帯（親との同居・近居を望む生駒市出身者を含む）が新たに市に流入してきている。また、市内においても、子育て世帯だけでなく 20～24 歳を中心とした若年層や高齢者などの他の世代の転出抑制にも繋がり、市民の定住促進が進んでいる。

<数値目標>

目標指標	単位	現状値(H25)	目標値(H31)
子育て層の転入者数（※）	人	1,179	1,238

※ 「住民基本台帳人口移動報告」（総務省統計局）の 1 月 1 日から 12 月 31 日までの 30～39 歳の転入者数

<施策に関する基本的方向>

3-1 子育て層（特に女性）に住みやすいまちづくり

多様な交流イベントの開催や文化芸術活動、スポーツ・レクリエーション活動への参加機会の創出、教育環境の充実、市民との協働によるまちの魅力創造を図るなど、子育て層、特に子育て世代の女性が魅力的に感じる住みやすいまちづくりを進めます。

3-2 生駒の認知度や都市ブランド力を向上させる

生駒山に抱かれた環境のよい住環境や風土に加え、女性の子育てと社会参加の両立を応援するまちを戦略的に発信し、生駒市独自の資源に触れられる交流イベントを開催します。合わせて、シックプライドを醸成する機会をつくることで、まちへの愛着と誇りをもつ市民を増やし、発信力を高めます。

3-1 子育て層(特に女性)に住みやすいまちづくり

3-1-1 : イベントの開催

多様な交流イベント等の開催により、楽しいまちづくりを実現します。

具体的な施策		主担当課	重要業績評価指標名(KPI)	
イコマニア 100 の実施	市主催や市民・団体との協働で行われる楽しい公共・公益イベントについて、「イコマニア」として認定し、情報発信することで、楽しいまちづくりを実現し、子育て世帯の定住や転入に繋げる。	市民活動推進課 経済振興課	イコマニア 100 開催回数 [累計]	
			現状値(H26)	目標値(H31)
			**	100 回

3-1-2 : 文化芸術活動やスポーツ・レクリエーション活動への参加機会の創出

生駒市では、小学校のブラスバンドや中学校の吹奏楽をはじめとする音楽活動が非常に盛んに行われています。一方で、周囲への配慮から、特に小さな子を持つ子育て世帯はコンサート等に足を運びにくい状況があるものと捉えられます。そのため、子育て世帯が子ども連れでも安心して文化芸術活動に参加できるようなイベントを市民団体と協働で開催するなど、子育て世帯が文化芸術活動に触れ合える機会を創出します。

また、近年子どもたちの運動機会が減少し、体力が低下していることから、地域のスポーツ・レクリエーション活動を活発化し、子どもを対象としたスポーツイベントの開催や市内スポーツ施設を活用したトップアスリートと触れ合えるスポーツイベントを開催するなど、子どもたちがスポーツをするきっかけとなる機会を創出します。

具体的な施策		主担当課	重要業績評価指標名(KPI)	
文化芸術活動への参加機会の創出	小学校のブラスバンドや中学校の吹奏楽をはじめ、本市は音楽活動が非常に盛んであることから、子育て世帯が親子で参加できる音楽会を開催するなど、子育て層の文化芸術活動への参加を促進する。	生涯学習課	0歳から楽しめるファミリーコンサートの参加者数	
			現状値(H26)	目標値(H31)
			**	800 人

具体的な施策		主担当課	重要業績評価指標名(KPI)	
子どもを対象としたスポーツイベントの開催	子どもの体力向上を目指すため、子どもを対象としたスポーツイベントを開催する。	スポーツ振興課	子どもを対象としたスポーツイベントなどの参加者数	
			現状値(H26)	目標値(H31)
			2,251人	2,350人
トップアスリートと市内総合型地域スポーツクラブ、市の連携事業の開催	市内スポーツ施設を活用したトップアスリートと触れ合えるスポーツイベントを積極的に開催する。	スポーツ振興課	市内各種スポーツイベントの参加者数	
			現状値(H26)	目標値(H31)
			20,661人	21,000人

3-1-3 : 教育環境の充実

生駒市では、学校教育の重点目標の一つとして「確かな学力の育成」を掲げ、個に応じた指導が行えるよう市独自の少人数学級編成や学びのサポーター派遣事業など多様な教育活動を展開します。

また、子どもたちの感性を高め、豊かな人間性を涵養するために、独自に各小中学校に学校図書館司書を配置するなど心の教育の充実にも取り組みます。さらに、市内北部に小中一貫校を開設し、先進的な教育プログラムを実践するため、高山スーパースクールゾーン構想の整備に取り組みます。

具体的な施策		主担当課	重要業績評価指標名(KPI)	
学校図書館司書の配置の拡充	学校図書館の利用を促進し、市立図書館との連携を深めることで、子どもの読書を促進し、読書の楽しさや大切さを伝えるため、小中学校に図書館司書を配置します。	教育指導課	1日30分以上読書をしている児童生徒の割合	
			現状値(H26)	目標値(H31)
			33.0%	37.0%
高山スーパースクールゾーン構想	市内初の施設一体型小中一貫校（生駒北小中一貫校）を新設し、9年間を見通した教育課程の作成や、奈良先端科学技術大学院大学との連携事業など特色ある先進的な教育プログラムを実践します。また、就学前の教育、保育を総合的にサポートするため、幼保連携型認定こども園を開園します。	教育総務課 教育指導課 こども課	校区内公立小学校から公立中学校への進学率	
			現状値(H26)	目標値(H31)
			82%	90%以上

具体的な施策		主担当課	重要業績評価指標名(KPI)	
夢を与える講演会・学校創造推進事業	各界で活躍する方（経営者、政治家、スポーツ、文化人ほか）を招き、子どもたちが優先して参加できる、夢を与える講演会を実施するなど、特色ある教育活動を実施します。	教育指導課	学校創造推進事業の実施回数	
			現状値(H26)	目標値(H31)
			1,718回	1,788回

3-1-4：協働による魅力創造

本市への子育て世帯の転入は、多くは近畿圏からの流入となっています。生駒山に抱かれ、子育てしやすく、良好な環境を有する生駒市のイメージをもっと認知してもらうことで、今後も子育て世帯の流入を促進することが期待されます。

そのため、多様な情報発信媒体・手法等を活用した積極的なPRや、市内の住宅や街並みを実際に見ていただく取組を進め、本市の魅力を生駒市の人以外の人にも実感してもらうことによって、新たな子育て世帯の転入に繋がります。

具体的な施策		主担当課	重要業績評価指標名(KPI)	
生駒の魅力発信プロジェクト	市民PRチーム「いこまち宣伝部」の運用などにより、市の魅力を発見・発掘する中で、まちへの愛情と誇りを深め、シビックプライドを醸成します。「生駒はいいまちだ」と言う口コミのチカラで、発信力を強化し、主体的にまちに関わるを増やします。	秘書広報広聴課	生駒市に住んでいることに誇りを持っている人の割合	
			現状値(H27)	目標値(H31)
			58.5%	61.5%
			生駒市への居住を人に薦めたい人の割合	
現状値(H27)	目標値(H31)	50.3%	53.3%	

3-2 生駒の認知度や都市ブランド力を向上させる

3-2-1：まちの魅力発信

市民や事業者等と協働して生駒の魅力を発信し、市民には「住みたい」と愛されるまちを、市外の人には「住んでみたい」と憧れるまちを目指します。

具体的な施策		主担当課	重要業績評価指標名(KPI)	
子育て・教育環境の良さを効果的に発信	「暮らしやすいまち、生駒」の魅力を、事業者との協働によるバスツアー実施や市民等との協働によるPRサイトの構築などで広く伝える	秘書広報広聴課 建築課	PRサイトユニークユーザー数	
			現状値(H26)	目標値(H31)
			**	2,500人
子育て関連のパンフレット・ホームページ作成	子育てに関する事業・施策の内容、利用の仕方、実施主体などが明記されたパンフレットを作成するなど、市内外への情報発信を行います。	子育て支援総合センター	子育て層の転入者数(※)	
			現状値(H26)	目標値(H31)
			1,179人	1,238人
			パンフレット配布部数	
			現状値(H26)	目標値(H31)
			**	1,000部

※ 「住民基本台帳人口移動報告」(総務省統計局)の1月1日から12月31日までの30～39歳の転入者数

3-2-2：観光振興や広域交流の促進

本市への転入を検討するにあたり、事前に本市を訪れ、本市のまちや取組を肌で感じてもらうことが将来的な転入のニーズの掘り起こしに繋がるものと考えられます。

そのため、本市が有する歴史的な資源や伝統的な地場産業を広く一般の人に広め、本市を訪れる機会を創出し、市民との交流機会の増加、引いては生駒市の魅力発信に繋がります。

具体的な施策		主担当課	重要業績評価指標名(KPI)	
観光・交流の促進	観光資源の整備や魅力のPR等に努め、生駒市を訪れる観光客数や交流人口の増加を目指します。	経済振興課	観光地の来訪者数	
			現状値(H26)	目標値(H31)
			163万人	168万人